

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

クレディ・スイス発行のCoCo債の保有状況および 基準価額の下落について

2023年3月24日

3月15日、経営不振に陥っていたスイス金融大手クレディ・スイスに対して、筆頭株主が追加出資に否定的な姿勢を示したと報じられたことから同社グループの株価は急落し、過去最安値となりました。また、米国のシリコンバレー銀行破綻を契機とした信用不安が欧州にも波及したことから、CoCo債市場が大幅に下落するとともに、CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）や金利スプレッドについても大幅に拡大しました。

※CoCo債については、3ページの「CoCo債とは」をご参照ください。

基準価額の下落について

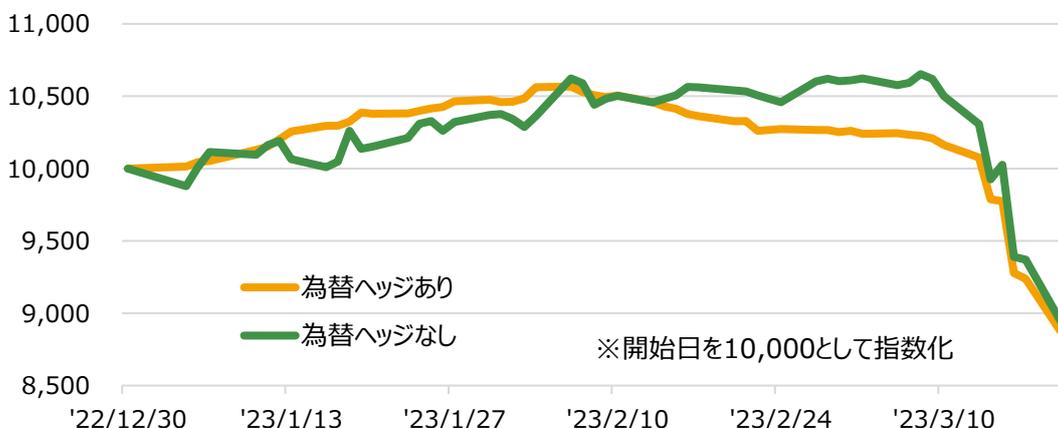
3月15日以降のCoCo債市場は、スイス金融大手クレディ・スイスの経営不安を背景にリスク回避姿勢が強まる中、金融セクターを中心に売りが広がったことから下落しました。当ファンドの基準価額についても、CoCo債市場が下落する中で下落しました。

UBSグループによるクレディ・スイスの買収合意を受けて、FINMA（スイス連邦金融市場監督機構）が同社のAT1債*の価値をゼロとすることを発表しました。これを受けて当ファンドにおいて当該銘柄に対する価格評価の引き下げを行ったことも、当ファンドの基準価額の下落要因となりました。

*AT1債：CoCo債を含むその他ティア1債

当年初来の当ファンドのパフォーマンス（分配金再投資基準価額ベース）推移

（2022年12月30日～2023年3月20日）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドにおけるクレディ・スイス発行のCoCo債の保有状況

当ファンドの投資対象ファンドにおいてクレディ・スイス発行のAT1債（CoCo債）を、7.67%保有しています。（2023年2月末時点）

AT1債：CoCo債を含むその他ティア1債

当ファンドにおける保有銘柄（2023年2月末時点）

クーポン	証券種別	発行額	組入比率
6.25%	CoCo債	25億米ドル	3.09%
7.5%	CoCo債	20億米ドル	2.30%
6.375%	CoCo債	17.5億米ドル	0.80%
5.25%	CoCo債	15億米ドル	1.47%

以下のコメントは、当ファンドの運用委託先であるアライアンス・バーンスタイン社の見解をもとに大和アセットマネジメントが作成いたしました。

クレディ・スイスを巡る動向

3月19日にはUBSが30億スイス・フラン（約4,300億円）相当の株式交換にてクレディ・スイスを買収することで合意したことが発表されました。スイス国立銀行（中央銀行）はUBSに対して1,000億フランの流動性支援を提供し、スイス政府は買収に際して生じ得る損失に対して政府保証を与えるなど、買収手続きを迅速に進めるための支援策が打ち出されています。これらを受けて、金融不安が欧州全体に拡大するとの過度な懸念が後退しました。

クレディ・スイスについては、事業再建計画の内容を評価し、再建に伴い発生する損失を吸収できるバランスシートを有していると判断したことや、価格水準が割安であったことから保有を継続してきました。

今後の見通し・運用方針について

銀行セクターの中でもベイルイン（投資家や債権者が損失を負担）対象であるハイブリッド証券市場は、しばらくの間、逆風にさらされ、シニア債と比べて価格の回復が遅れるとみています。一方、銀行セクター全体の信用ファンダメンタルズは過去と比べても強固であり、資本や流動性を懸念するような状況には陥っていないとみています。ポートフォリオでは、欧米先進主要国の「ナショナル・チャンピオン」と呼ばれる資産規模の大きい銀行を選好しています。これらの銀行は資本や流動性のバッファーが相対的に厚い他、有事の際には、金融システム上のリスク伝播を回避する観点から、政府や中央銀行から支援策が提供される可能性があると考えています。

運用チームは銀行セクターの社債アナリストやトレーダーと密に連携しながら、状況の変化に対して機動的に対応していく方針です。

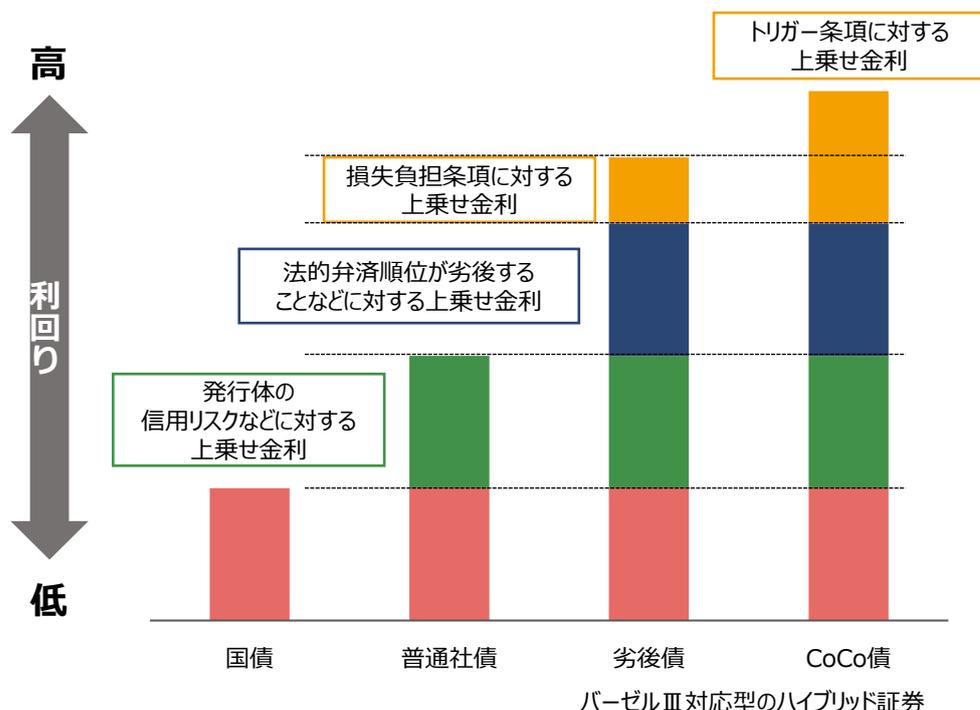
CoCo債とは

発行体である金融機関が規制当局から実質破綻とみなされたり、自己資本比率があらかじめ定められた水準（トリガー）を下回った場合等に、強制的に投資家が損失を負担する条項（CoCo条項）が付帯されているハイブリッド証券です。

CoCo条項が発動した場合、①元本の一部または全額がき損する、または、②強制的に発行体の普通株式に転換されるリスクがあります。このような特性から、CoCo債は、相対的に利回りが高い傾向にあります。

当ファンドが保有していたクレディ・スイス発行のCoCo債は、自己資本比率が一定水準（トリガー）を下回った場合や、金融規制当局が定めた場合に、元本が全額毀損するCoCo条項が付帯されていました。

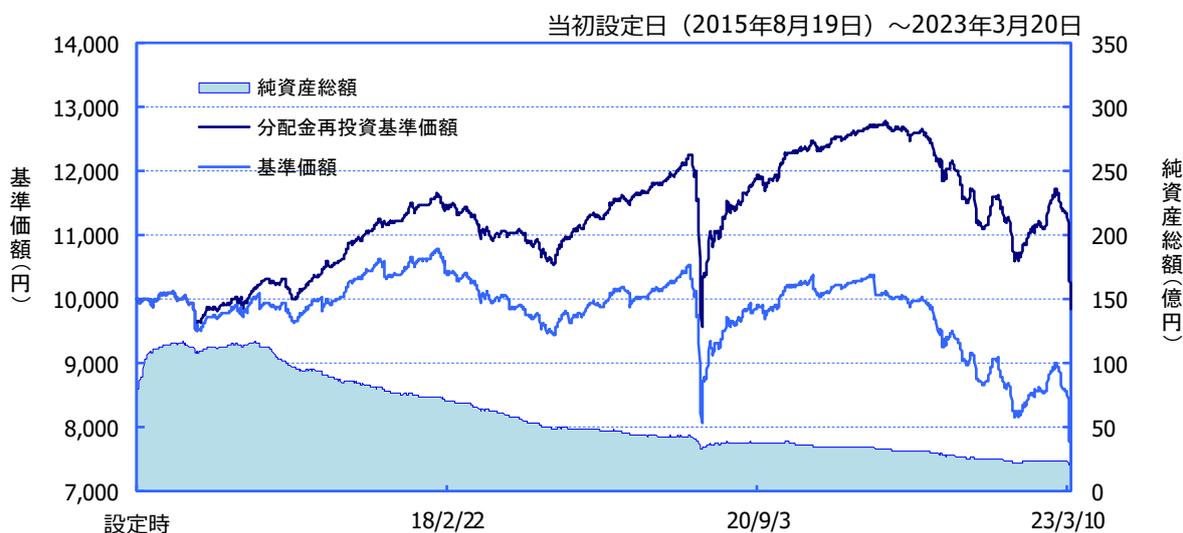
利回りイメージ



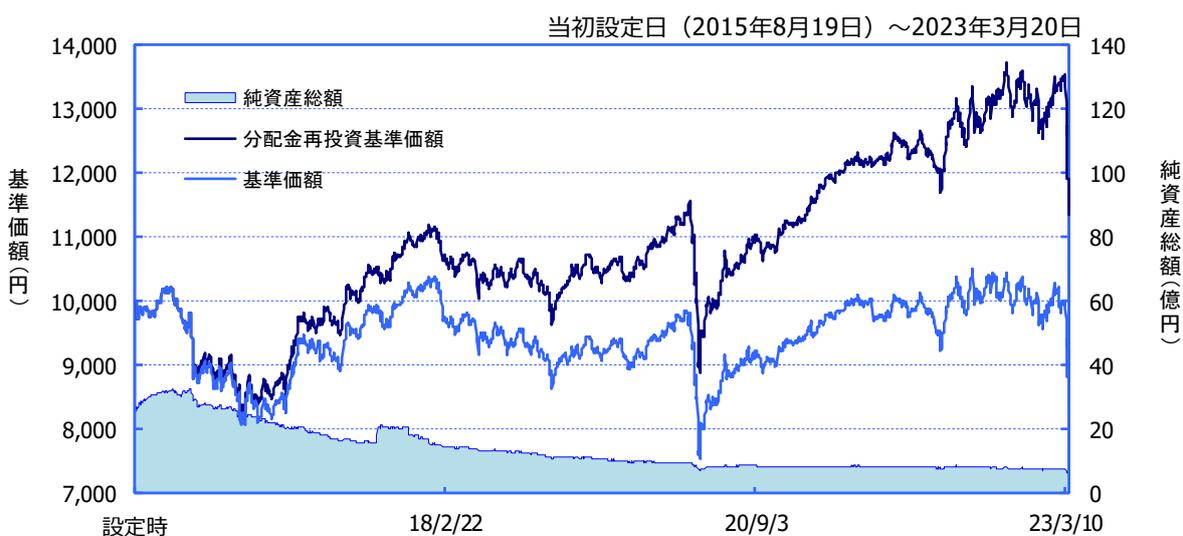
※上記は一般的な特性等を示したイメージです。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年3月20日時点）

■ 為替ヘッジあり



■ 為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除していません（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。
 - CoCo 債を含むハイブリッド証券に投資します。
 - G-SIFIs に指定された金融機関が発行する銘柄を中心に投資します。

ハイブリッド証券とは

 - ◆ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債および優先証券があります。
 - ◆一般に国債や普通社債と比較して、信用リスクおよびハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。
 - ◆CoCo 債以外のハイブリッド証券においても、規制当局から実質破綻とみなされた場合に、強制的に投資家が損失を負担する条項が付帯されている証券があり、CoCo 債と同様の損失負担リスクがあります。

CoCo 債とは

 - ◆発行体である金融機関が規制当局から実質破綻とみなされたり、自己資本比率があらかじめ定められた水準（トリガー）を下回った場合に、強制的に投資家が損失を負担する条項（CoCo 条項）が付帯されているハイブリッド証券です。
 - ◆CoCo 条項が発動した場合、①元本の一部または全部がき損する、または、②強制的に発行体の普通株式に転換されるリスクがあります。
 - ◆そのため CoCo 債は、相対的に利回りが高い傾向にあります。
2. 運用は、アライアンス・バーンスタインが行ないます。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
 - 「為替ヘッジあり」
 - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
 - ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - 「為替ヘッジなし」
 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
 - ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

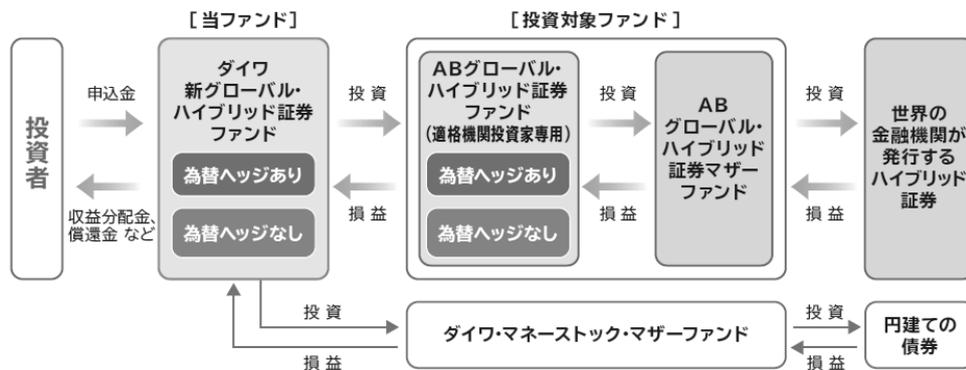
・スイッチング（乗換え）について

 - ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 - ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
 - ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド」とします。

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、世界の金融機関（関連会社等を含みます。）が発行するハイブリッド証券に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「ハイブリッド証券固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク・損失負担条項に伴うリスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による 購入時の申込手数料について は、販売会社にお問合わせくだ さい。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提 供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2925% (税抜 1.175%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対 して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.583% (税抜 0.53%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.8755% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オ プション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の 費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができま
せん。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。